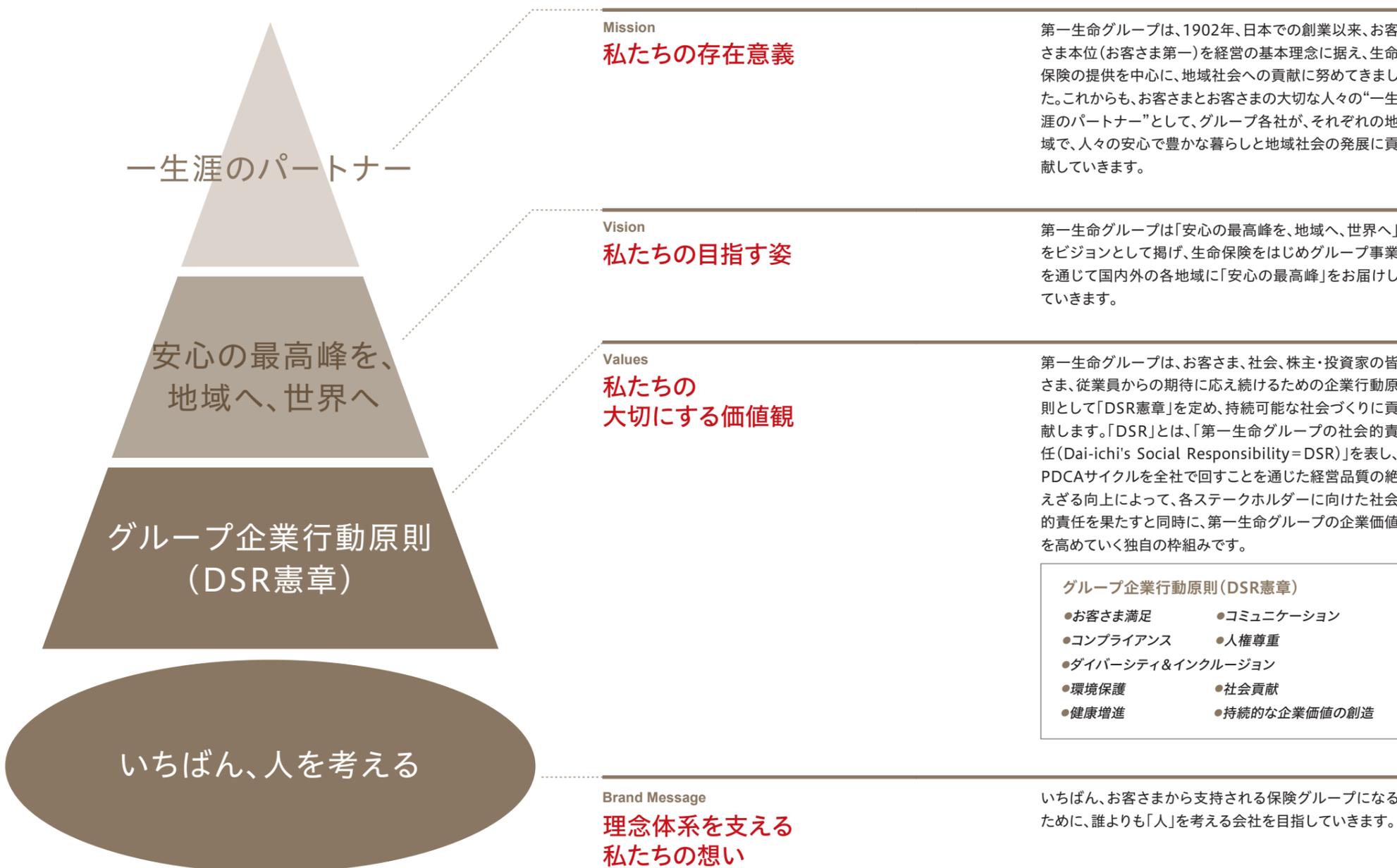


第一生命グループの理念体系

グループ理念体系(Mission・Vision・Values・Brand Message)の共有により、グループ各社が、それぞれの地域や国で、生命保険の提供を中心に人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。また、グループ戦略の共有により、各社がベクトルをあわせてグループ価値の最大化と持続的な成長を目指します。



第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位(お客さま第一)を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

第一生命グループは「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」をビジョンとして掲げ、生命保険をはじめグループ事業を通じて国内外の各地域に「安心の最高峰」をお届けしていきます。

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任(Dai-ichi's Social Responsibility=DSR)」を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。

グループ企業行動原則(DSR憲章)

- お客さま満足
- コミュニケーション
- コンプライアンス
- 人権尊重
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 社会貢献
- 環境保護
- 持続的な企業価値の創造
- 健康増進

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

Index

目次

01 理念体系・目次

03 社長メッセージ



05 第一生命の「これまで」

07 第一生命の「今」

11 特集

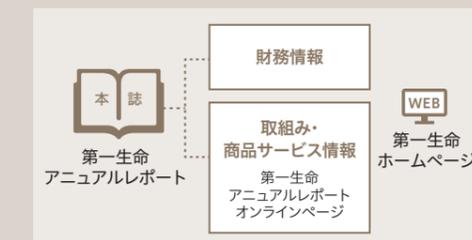
お客さま一人ひとりのQOL向上を目指して



21 コーポレートガバナンス

23 経営・業績に関する諸資料

本レポートの位置付け



編集方針

第一生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一生命の取組みを一冊にまとめ、「第一生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/>)で公開しています。併せてご覧ください。

報告対象範囲

■対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日
(一部2018年4月1日以降の活動を含む)

■対象組織 第一生命保険株式会社

■発行時期 毎年7月に発行

お客様の“一生のパートナー”で あり続けるために



平素より、私ども第一生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は創業以来、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、社会やお客様のニーズの変化にあわせ、その時々における最適な商品・サービスを提供してきました。

また、近年では商品・サービスに加え、お客様の健康づくりのサポートとして、全国の生涯設計デザイナーのネットワークを生かし、地方自治体との連携協定などを通じた健康診断やがん検診の受診勧奨活動などに取り組んでいます。

こうした取組みをより一層強化するために、当社は2018年3月、ライフスタイルの変化などにより多様化するお客様のニーズによりきめ細かくお応えする新商品「ジャスト」を発売しました。

さらに「ジャスト」では、ご契約時に健康診断書などをご提出いただくことで保険料を割引く制度「健診割」を生命保険業界で初めて^{※1}導入しました。この「健診割」によって、健康な方だけではなく、健康増進に取り組む方を幅広く応援していくとともに、生活のなかで健康を意識する方を一人でも多く増やしていくことで、ひいては「健康寿命の延伸」など日本が抱える社会課題の解決にも挑戦していきたいと考えています。

これらに加え、国内グループ会社である第一フロンティア生命、ネオファースト生命商品を当社生涯設計デザイナー・代理店でも販売し、より多くのお客様に第一生命グループの商品・サービスをお届けできる体制を整えています。そのほか、先端技術などを活用したさまざまなお客様接点の利便性向上や、外部のビジネスパートナーとの連携などによる新たなサービス・付加価値の提供を通じ、あらゆるお客様にとって、高品質で、便利な、そして満足度の高い業務運営を、さまざまな領域で発揮していきたいと考えています。

お客様が「もっと安心に。もっと私らしく。」—— 私たち第一生命は、健康をはじめとしたお客様一人ひとりのQOL^{※2}向上への貢献を目指し、引き続き最適な商品・サービスの提供と最適なコンサルティングを通じ、「一生のパートナー」としてお客様に安心の最高峰をお届けできるよう努めていきますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

^{※1} 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断書などを提出することで、保険料の割引が適用される商品は生保業界初です。

^{※2} “QOL(Quality of Life)”とは、物理的な豊かさや個々の身辺自立のみでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念のことです。

第一生命保険株式会社
代表取締役社長

稲垣 精二

「一生涯のパートナー」であり続けるための 第一生命グループの歩み

1902年に日本で最初の相互会社として創業した第一生命は、当初から「お客さま第一主義」を経営理念に掲げ、持株会社体制に移行した今も、この理念を大切に受け継いでいます。激変する事業環境のなかで、お客さまの一生涯のパートナーであり続けるために、そして社会から信頼され、必要とされる会社であり続けるために、第一生命グループは、絶えざる変革に挑戦しています。

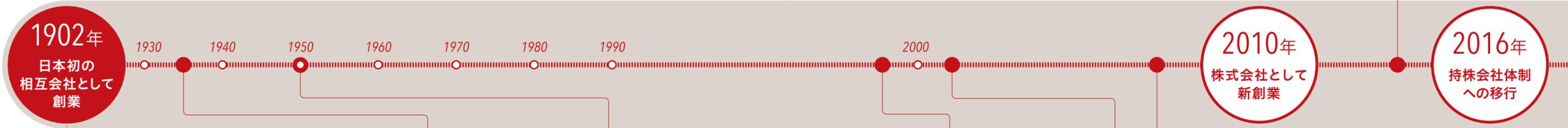
2014年
国内3生保体制の確立

最適な商品・サービスを、
最適なチャネルでお届けする体制を確立しています。

一生涯のパートナー
第一生命
Dai-ichi Life Group

いつでもあなたに、とおきを。
第一フロンティア生命
第一生命グループ

「あったらいいな」をいちばんに。
ネオファースト生命
第一生命グループ



1902年
日本初の
相互会社として
創業

創業から変わらぬ経営理念
「お客さま第一主義」

創業者である矢野恒太が掲げた「お客さま第一主義」という経営理念と、「最大たるより最良たれ」という言葉は、当社グループの長い歴史のなかで、連続と受け継がれています。



創業者 矢野 恒太
官民両方において日本の生命保険業界に貢献したとして、金融庁が2018年3月に発表した「明治期に金融制度の確立等に貢献した人物」の1名に選定されています。

1935年
「保生会」の設立

当時の日本人の死因の1位だった結核の予防・治療を目的に、「財団法人保生会」(その後、財団法人結核予防会に全施設を寄附)を設立。



1950年
「保健文化賞」の創設

衛生環境が悪化した戦後、保健衛生の向上に取り組む人々に感謝と敬意を捧げる賞として、「保健文化賞」を創設。2018年で70回目を迎える。



1997年
「生涯設計」の
打ち出し

お客さまの人生のリスクをライフステージの変化に合わせてトータルにカバーする「生涯設計」のコンセプトを打ち出す。

2001年
「日本経営品質賞」の
受賞



2007年
海外生命保険
事業の展開



2010年
株式会社として
新創業



2016年
持株会社体制
への移行

お客さまから選ばれ続けるために

お客さま第一の業務運営方針

- 1 お客さまの「一生涯のパートナー」として、高い専門性と職業倫理を持って業務を行うとともに、あらゆる業務の品質を高め、お客さま満足度を最大限に追求します。
- 2 お客さま満足の向上、お客さまのQOL向上に資する優れた商品・サービスをいち早くご提供します。
- 3 商品・サービス等に関する重要な情報について、お客さまにご理解いただけるよう、商品・サービス等の特性を踏まえ分かりやすくご提供します。

創業当初から掲げてきた「お客さま第一主義」の取組みをより一層強化するため、第一生命グループでは「お客さま第一の業務運営方針」を策定しています。

- 4 ご加入後も、お客さまの立場に立ったお手続きや公平・公正なお支払いを行い、お預かりした保険料等を適切に運用するとともに、定期的・継続的な情報提供を行います。
- 5 お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
- 6 本方針に基づくお客さま満足の向上に資する業務運営を適切に評価する態勢を構築します。

DSR経営の推移

1998年～
経営品質向上活動の開始
当社は、お客さまの視点からあらゆる業務の品質を高める「経営品質向上活動」を1998年に開始し、2001年には当社が金融機関で初めて「日本経営品質賞」を受賞しました。

2005年～
CSR経営への発展
「日本経営品質賞」の受賞後も、経営品質向上活動を、コーポレートブランドの向上を目指す「CSR経営」へと発展。グループを挙げて経営品質を高めてきました。

2010年～
DSR経営への進化
株式上場を機に、当社グループらしさをさらに発揮していくことを目指し、CSR経営を独自の「DSR経営」へと進化。経営品質向上と価値創造に取り組んでいます。

Who We Are
第一生命の「今」

徹底したお客さま志向で 一人ひとりにあった商品・サービスを提供

当社は、高度なコンサルティングを通じて、お客さま一人ひとりのニーズにあった商品・サービスをご提供しています。また、ご契約以降も、確実かつ迅速に保険金・給付金をお届けできるように、定期的な訪問やコミュニケーションを大切にしています。こうしたお客さま志向の取組みを通じて、多くのお客さまに「安心」をお届けしたいと考えています。

グループにおける第一生命の役割

お客さま ニーズ	高度なコンサルティング・ 高付加価値サービス	比較検討・簡単・簡便			
商品	コンサルティングが必要な商品	比較的シンプルな商品			
販売 チャネル	銀行・ 証券会社	生涯設計デザイナー (営業員)	保険代理店・ 来店型 ショップ	銀行	ダイレクト 販売
担い手	 第一フロンティア生命 第一生命グループ	一生涯のパートナー 第一生命 Dai-ichi Life Group	 「あつたらいね」をいっしょに。 ネオファィスト生命 第一生命グループ		

数字で見る第一生命



第一生命の歴史

116年

社員数

約 56,000名 

生涯設計デザイナー

内勤職

約 45,000名 約 11,000名

総資産

約 36兆円 

拠点数

支社 88店 営業オフィス 1,265店 

数字で見るお客さまとの接点

個人・法人のお客さまに向けた
幅広い商品ラインアップ



保険金・給付金
のお支払額



約 43億円/1日当たり

個人保険分野
新契約件数



約 3,000件/
1日当たり

コンタクトセンター
受電・発信件数

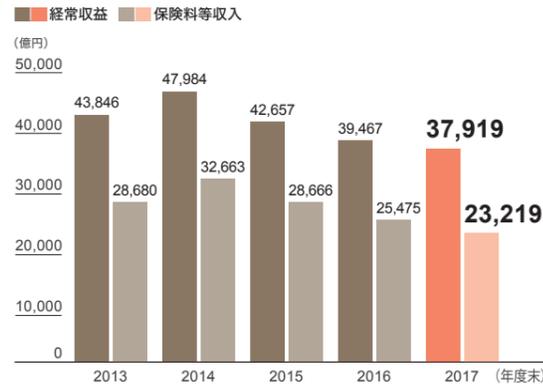


約 7,000件/
1日当たり

※1 損害保険は損害保険ジャパン日本興亜の商品を販売
※2 がん保険はアフラックの商品を販売

経常収益／保険料等収入

3兆7,919 / 2兆3,219 億円

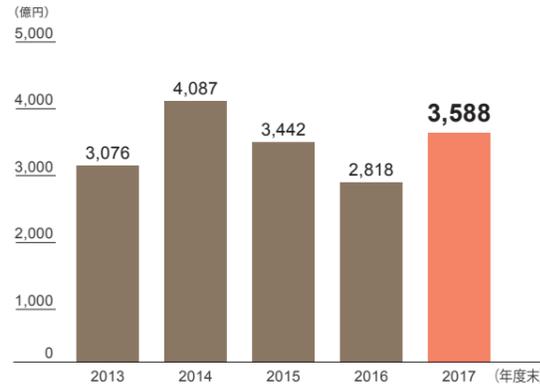


対前年度増加(減少)の主な要因

- 経常収益: 貯蓄性商品の販売抑制による保険料等収入の減少
- 保険料等収入: 貯蓄性商品の販売抑制による減少

経常利益

3,588 億円

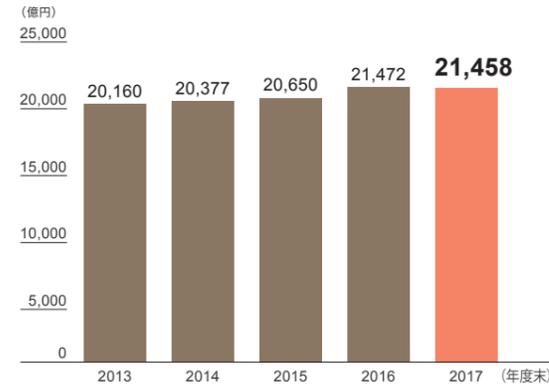


対前年度増加(減少)の主な要因

円安や増配などによる利息及び配当金等収入の増加

保有契約年換算保険料

2兆1,458 億円

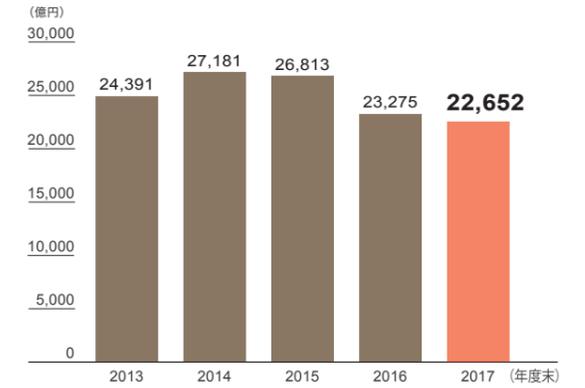


対前年度増加(減少)の主な要因

ほぼ前年度末と横ばい

保険金等支払金

2兆2,652 億円

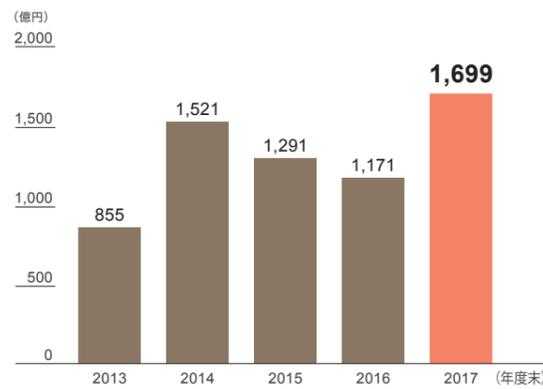


対前年度増加(減少)の主な要因

厚生年金基金解散に伴う国への返還額の減少

当期純利益

1,699 億円

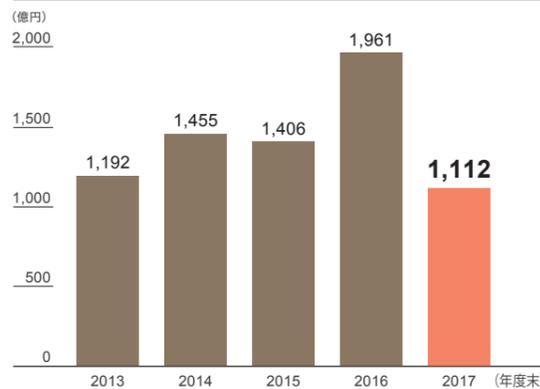


対前年度増加(減少)の主な要因

円安や増配などによる利息及び配当金等収入の増加

新契約年換算保険料

1,112 億円

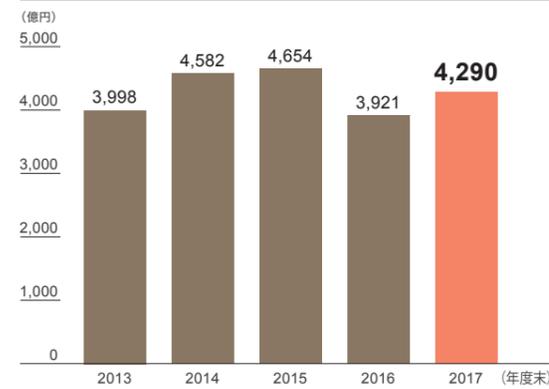


対前年度増加(減少)の主な要因

貯蓄性商品の販売抑制による減少

基礎利益

4,290 億円

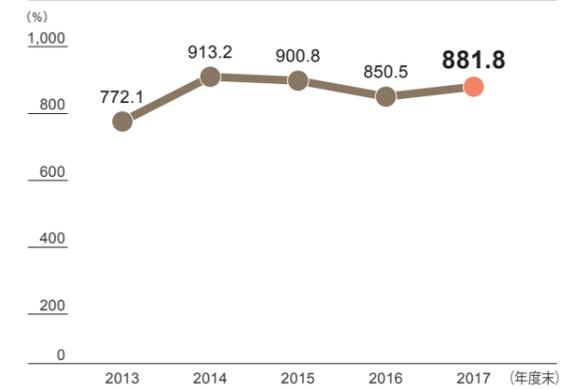


対前年度増加(減少)の主な要因

利息及び配当金等収入の増加に伴う順ざやの拡大

ソルベンシー・マージン比率

881.8%



対前年度上昇(低下)の主な要因

国内株式の含み益の増加

第一生命チャネルによるグループ会社(第一フロンティア生命及びネオファースト生命)商品の販売実績は含まれていません。第一生命グループの業績については、第一生命ホールディングス IRサイト (<http://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/index.html>) をご覧ください。

注 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントにかかる解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2017年度における基準を2016年度末に適用した場合の基礎利益は3,916億円です。

Corporate Governance
コーポレートガバナンス:役員体制

取締役



わたなべ こういちろう 渡邊 光一郎 代表取締役会長
いながき せいじ 稲垣 精二 代表取締役社長
てらもと ひでお 寺本 秀雄 代表取締役副会長執行役員
つつみ さとる 堤 悟 代表取締役副社長執行役員
さくらい けんじ 櫻井 謙二 代表取締役副社長執行役員



いしい かずま 石井 一眞 取締役専務執行役員
なんぶ まさみつ 南部 雅実 取締役常務執行役員
はたなか ひでお 畑中 秀夫 取締役常務執行役員
しょうじ ひろし 庄子 浩 取締役常務執行役員
きくた てつや 菊田 徹也 取締役常務執行役員



うりゅう むねひろ 瓜生 宗大 取締役常務執行役員
ながはま もりのぶ 長濱 守信 取締役
みやもと みちこ 宮本 みち子 社外取締役
よこお けいすけ 横尾 敬介 社外取締役
ふなばし はるお 船橋 晴雄 社外取締役

監査役



ながやま あつし 永山 篤史 常任監査役
やまもと りゅういち 山本 龍一 常任監査役
たにぐち つねあき 谷口 恒明 社外監査役
ながさき たけひこ 長崎 武彦 社外監査役
たなか さなえ 田中 早苗 社外監査役

取締役、監査役の男女構成 男性18名、女性2名(取締役および監査役のうち女性の比率10%)

常務執行役員(取締役である者を除く)

たかはし あつし 高橋 敦
たかしま まさひろ 高島 雅博
わたなべ かつひさ 渡辺 克久
さとう きみひろ 佐藤 公博
やまもと たつさぶろう 山本 辰三郎
たかはし ちえこ 高橋 千恵子
もりぐち みつのり 守口 光徳

執行役員

おおいずみ こういち 大泉 光一
わたなべ すみえ 渡邊 寿美恵
みやた やすひろ 宮田 康弘
おかもと いちろう 岡本 一郎
ひぐち ひでき 樋口 英樹
あかまつ りゅうぞう 赤松 隆三
しもかわ やすたか 下川 泰孝
さいとう きょういち 齊藤 京一
たかだ ひさし 高田 久資
かのう ひろゆき かのう 裕之
きた こうぞう 喜多 耕三
いわい やすまさ 岩井 泰雅
おくむら よしたか 奥村 嘉孝
やまなか しょうじ 山中 昭二
かわもと つよし 川本 剛志
あかし まさひろ 明石 征大

2018年6月20日現在